

[トップページ](#)

センター設立の経緯

[変電所・送電線](#)[電磁界情報センターについて](#)[ごあいさつ](#)

センター設立の経緯

[理念・目的・運営方針](#)[業務・組織図](#)[主な活動](#)[アクセス](#)[電磁界情報センター規程類](#)[賛助会員の募集について](#)[シンポジウム・講演会](#)[FAQ\(よくあるご質問\)](#)[お問い合わせ](#)[リンク集](#)[電磁界情報データベース](#)

沿革

参考

- 2007年（平成19年）4月
経済産業省 総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会 電力安全小委員会電力設備電磁界対策ワーキンググループ 設立
- 2007年（平成19年）6月1日～12月20日
第1回～第6回 電力設備電磁界対策ワーキンググループ 開催
- 2008年（平成20年）6月30日
電力設備電磁界対策ワーキンググループ報告書 公表
- 2008年（平成20年）7月1日
財団法人電気安全環境研究所（JET）に電磁界情報センター 設立
- 2008年（平成20年）10月20日
第1回 電磁界情報センター運営委員会 開催
- 2008年（平成20年）11月4日
電磁界情報センター 業務開始

WHO国際電磁界プロジェクト

- 世界各国での電磁界の健康影響について関心の高まりを受けて、1996年にWHOは電磁界の健康リスク分析を目的とした国際電磁界プロジェクトを発足させた。
- 2007年6月に商用周波電磁界の健康リスク評価結果(環境保健クライテリア238)を受けて、WHOはファクトシート322で見解を発表した。
- WHOの動きと平行して、2007年4月に原子力安全・保安院は電力設備電磁界対策ワーキンググループの設立を公表した。

電力設備電磁界対策ワーキンググループ（経済産業省 原子力安全・保安院 総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会）

- 横山明彦・東京大学大学院工学研究科教授を主査とし、学識者、消費者、マスコミ、弁護士など全12名の委員で構成（大久保千代次明治薬科大学大学院教授（当時）も委員）
- 検討内容：
超低周波磁界の発生源のひとつである周波数50Hz、60Hzの電力設備から発生する電磁界規制のあり方について検討する。
（現状）

電界規制

「電気事業法」、同法に基づく、「電気設備に関する技術基準を定める省令」

- ・ 架空電線路からの静電誘導又は電磁誘導による感電の防止（第27条）
 地表上 1 mにおける電界強度が3kV/m以下
 （電圧7,000Vを超える架空電線路）

磁界規制

磁界については、現在、送・配電線、変電設備に係る規制は行われていない。

● 検討経緯：

第1回	2007年6月 1日	WGでの検討事項について、他
第2回	2007年8月20日	WHOファクトシートNo.322と環境保健基準（EHC）について、他
第3回	2007年9月28日	電力会社の電磁界に関する取組について、他
10月3日～16日 市民団体等からの意見募集の実施		
第4回	2007年10月23日	これまでの論点の整理と今後の論点について、他
第5回	2007年12月 5日	報告書（案）
第6回	2007年12月20日	報告書（案）

ワーキンググループ報告書の政策提言

(1) 高レベルの磁界への短期的なばく露によって生じる健康影響についての対応

- 電力設備（送・配電線、変電設備）から発生する周波数50Hz・60Hzの磁界について、国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）が1998年に定めた一般の人々へのばく露ガイドラインの制限値（参考レベル）（100 μ T（マイクロテスラ）（50Hz）、83 μ T（マイクロテスラ）（60Hz））を基準値として採り入れる等必要な諸規定の整備、改正を行うべきである。

(2) 低レベルの磁界による長期的な健康影響の可能性に係る対応

1. 更なる研究プログラムの推進

磁界ばく露と健康影響との関係に不確かさが残っていることから、引き続き、その不確かさを低減させるため、産学官が協力して研究を推進すべきである。

2. リスクコミュニケーション活動の充実

- 電磁界の健康リスクに関する正確な情報が国民に届いていない現状を踏まえれば、このような状況を是正するため、電磁界の健康リスクを中心とする様々な情報を収集し、例えば、最新の知見や日常生活におけるばく露状況等の情報について双方向のやりとりをきめ細かく行い、不安や疑問を持つ人々との信頼感の構築を目指すリスクコミュニケーションの増進を目的とした、中立的な常設の電磁界情報センター機能の構築が必要である。
- 幼稚園、保育所、小学校等多数の子供が定期的に集まる場所、あるいは、その他にも電磁界の健康影響について強い不安を抱いている住民が住む地域では、リスクコミュニケーション活動が特に重要と考えられる。

3. ばく露低減のための低費用の方策

- 低レベルの電磁界による長期的影響については、因果関係の証拠が弱く、電力設備からの磁界を低減することが健康リスクを低減するという考えに科学的根拠があるとは言えない。しかし、磁界レベルの低減に対して何か配慮することは、電磁界の健康影響に不安を抱いている人々とのリスクコミュニケーションの一環として大いに意味のあることと考えられる。
- 海外では磁界低減方策として適用されている方策が、日本では設計段階で既に盛り込まれているのが実態である。電気事業者が新たに設置する設備について既に実施してきている

高鉄塔化、鉄塔コンパクト化、逆相配列化などの磁界低減に向けた努力を可能な範囲で引き続き継続することが望ましい。

[ページの先頭へ戻る](#)

[財団法人 電気安全環境研究所 \(JET\)](#) | [プライバシーポリシー](#) | [当サイトのご利用について](#) | [サイトマップ](#)

Copyright © 2008 Japan EMF Information Center Allrights Reserved.